

便利なサービスの 始まりの年に

■金崎 健太郎 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授

かなさき・けんたろう●京都大学法学部卒業、1992年自治省（現総務省）入省。佐賀県財政課長、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、総務省選挙部企画官、札幌市財政局長、内閣官房内閣参事官等を経て2017年4月から現職。

一 2017年の三大ニュース

1 株価上昇 26年ぶりの水準に

2017年11月7日の日経平均株価は1996年6月につけたバブル崩壊後の高値である2万2666円を超え、終値ベースで1992年1月以来の水準となる2万2937円となった。この原稿を執筆している12月中旬現在においても株価は依然として高い水準にある。歴史的な株高の背景には、好調な企業業績に加え、世界同時好況、金融緩和の継続といった要因があるとされる。

筆者が大学を卒業して就職したのがちょうど1992年であったが、その直後にバブルが崩壊し日本経済は長い低迷の時代に入ってしまった。経済の低迷から税収が減少し、度重なる財政出動による景気対策ともあいまって地方自治体は厳しい財政状況に直面することになった。

この間、行政改革の旗印のもと人件費の削減や定数減など身を切る改革が断続的に続いてきたが、この株価上昇が真の景気回復を意味するものであるとすれば、ようやくその長い低迷の時代も終わりが見えることになる。

バブルの再燃ではないかという懸念も聞かれるが、世

界の景気や円安が追い風となっている一方で、日本企業の業績そのものが高水準となっており、景気回復を実感する声も聞かれはじめた。経済の回復は国民の生活のみならず、気持ちも明るくするものである。株価回復は未来への展望が期待できる明るいニュースであった。

2 日本の人口、2053年には1億人割れ 平均寿命は過去最高に

国立社会保障・人口問題研究所が4月10日に公表した最新の将来推計人口では、2015年の国勢調査で1億2709万人であった日本の総人口は、死亡・出生を中位として仮定すると今後長期の人口減少過程に入り、2040年の1億1092万人を経て、2053年には1億人を割って9924万人となり、48年後の2065年には8808万人になるとされた。

一方、厚生労働省が2017年7月27日に発表した「平成28年度簡易生命表の概況」によると、日本人の平均寿命は男性が80・98歳、女性が87・14歳となり、前年から男性は0・23歳、女性は0・15歳伸びていずれも過去最高を更新した。男女ともに香港に次ぐ2位の世界

トップクラスの長寿国である。統計を取り始めた1947年の平均寿命は男性50・06歳、女性53・96歳だったので、戦後70年間で寿命が30年以上伸びたことになる。

医療技術の進歩や公衆衛生の向上など、戦後の日本社会の成長が寿命という成果となって現れていると考え、この時代を生きる者にとって大変ありがたいことだと言えるであろう。一方で本格的な長寿命と人口減少の社会には、それにふさわしい社会システムの整備が不可避である。医療や介護等の福祉サービスを持続可能なものとするはもとより、健康で長く働くことのできる環境づくりを急がねばならないと実感したニュースであった。

3 マイナンバー情報連携が本格稼働

2016年1月からスタートしたマイナンバー制度。全ての国民にマイナンバーが通知され、書類にマイナンバーを記入し提出するなど、すでにその利用は始まっているが、これに加えて2017年11月13日から、マイナンバーを利用して行政機関の間で情報をやり取りする「情報連携」と、新しく構築された個人ごとのポータル

サイト「マイナポータル」の本格運用が開始された。

マイナンバー制度では、全ての国民にマイナンバーが通知されるとともに、国や地方自治体などがマイナンバーを活用して情報のやり取りを行えるよう、専用のネットワーク網の構築が法律で定められ、準備が進められていた。国や地方自治体などの関係機関が相互に情報のやり取りをする情報連携が可能となることで、住民票の写しや課税証明書のような、これまで本人が自分で入手して関係機関に提出しなければならなかった書類が不要となり、マイナンバーの申告のみで済むようになる。

また「マイナポータル」を開設することで、自分の情報がどのようにやり取りされたのか履歴を確認し、自分の情報を閲覧するなどの様々なサービスの利用が可能となる。

マイナンバーについては、利便性についての実感がわからないとの声もあったことから、ようやく利便性を実感できるサービスが始まったことは喜ばしい。

二 2018年の展望

1 イノベーションの鍵はITの活用

好調な企業業績と株式市場に象徴されるように、日本経済は長い低迷から回復し、新たなステージに入って歩みを進めているように見える。一方で日本は本格的な人口減少・長寿社会に突入し、そのマイナスイメージから自分自身や社会の将来に明るい展望を持ってない若者も多いようだ。しかし長寿化はもとより、人口減少を所与とした社会の仕組みを整えることで、もっと明るい社会像が描けるのではないだろうか。社会保障を中心とした制度的枠組みは国を中心に検討を進めるものであろうが、住民が変化を経験しやすい地方の行政サービスの進化は、将来社会への期待と展望を具体的な形で実感させることができるものである。そして行政サービス分野での新しいイノベーションの鍵はITの活用にあると言っても過言ではない。とりわけ2018年はマイナンバーインフラを活用した便利なサービスの本格的な始まりの年となることを期待したい。

2 マイナンバーとITインフラ

三大ニュースでも取り上げたが、マイナンバーを活用した行政機関どうしの情報連携と個人ごとのポータルサイトであるマイナポータルの本格稼働が始まった。マイナンバー制度の目的は行政の効率化と利便性の向上、公正・公平な社会の実現であるが、行政効率化と利便性向上は表裏一体であることが多い。例えばすでに交付が始まっているマイナンバーカードには公的個人認証の電子証明書が標準搭載されているが、これを活用してすでに全国の多くの地方自治体でコンビニでの証明書の取得が可能となっている。筆者も何度か利用したが、わざわざ役所に出向くことなく近くのコンビニで簡単に証明書を取得でき、しかも窓口で申請するよりも手数料も安いこともあるのでとても便利である。地方自治体からすれば窓口の労力が不要になるのであるから、行政効率化と住民の利便性向上が同時に実現していることになる。

情報連携の基盤である情報提供ネットワークシステムは個人の情報を保有する行政機関がマイナンバーをキーとして相互に情報の確認を行うことができる仕組みである。またマイナポータルは行政機関どうしの情報のやり

取りの履歴の確認、自分の個人情報閲覧や行政機関からのお知らせの受け取り、行政手続きの申請等を行うことなどを可能にするポータルサイトであるが、いずれも政府がマイナンバー制度導入にあわせて整備したものである。マイナンバーの利用や情報連携の対象となる個人情報には法律で厳格に規定されているが、マイナンバーカードやマイナポータルの活用場面は地方自治体の腕次第で広がっていくことが可能だ。今後、全国の地方自治体がアイデアを競って新しいサービスを展開していくことが予想される。その際に大切なのは、あくまでも住民の利便性を高める、という視点に主眼をおいてアプローチしていくことだ。便利になれば行政効率化は後から付いてくるだろう。

3 脱・たらい回し、脱・紙と印鑑、脱・申請主義

筆者はこれまで幾度となく転居を繰り返し、職場も変わってきたが、そのたびに膨大な書類を手で記入し、印鑑を押して職場に提出している。また転出と転入はそれぞれ役所へ赴くことが必要であり、あわせて家族は年金事務所、ハローワークへの出頭を余儀なくされる。長

寿化が進み70歳までは現役でと考える人も多い時代にさすがにこれは辛い。何とかならないものだろうか。

マイナポータルを活用したワンストップサービスの実現はこれを解決する可能性がある。現時点で国からは保育など地方自治体の子育てに関するサービスとの連携開始が「子育てワンストップサービス」として発表されている。ただこれにとどまらず、今後、様々なサービスが展開される可能性がある。いやむしろ、どちらかという国がメニューを開発して地方自治体に参加するという形だけではなく、利用者に近い地方自治体が実際の現場の状況と手続きの流れを精査した上で、利便性を高めるためのサービスを考え、制度面を含めて必要な対応があれば国に求めていくようになるのではないだろうか。

マイナンバーカードに搭載された電子証明書は本人であることが電子上で証明されるいわば電子の世界の「印鑑」である。マイナポータルはマイナンバーカードで本人であることを確認した上でログインするサイトであるため、地方自治体からすれば対面するのと同様に本人であることを確認することができる。マイナポータルの機能の一つであるお知らせ機能は、地方自治体から個々人

に限定したお知らせを送ることができるいわば電子上の「本人受取限定郵便」である。この印鑑と郵便、そして本人が自ら入力したり行政機関が電子上で提供する「情報」を使えば、地方自治体の多くの行政手続きを電子の世界に移行していくことが可能になるように思われるがどうだろうか。行政機関どうしで個人の情報確認を行う情報連携機能をあわせれば、申請なくして必要な人に必要なサービスを届けることも夢ではないだろう。また公的個人認証やマイナポータルは民間での活用や民間サービスの連携も想定していることから、例えば引越しの際の電気、ガスの手続きなど、行政への手続きと民間への手続きを一括して行うことも十分に可能になる。

4 人口減少社会はチャンス

自分のまちの人口をどうやって増やし、地域経済をいかに活性化させるか。今、多くの地域がこの難しい課題に直面し、様々な取り組みを行っている。このような取り組みも大切ではあるが、一方で人口減少を所与とした社会づくりを考えることも重要な視点である。そして今後の日本の新しい社会の姿を考えていく上で、長寿化は

大きな武器になるのではないだろうか。

高齢化社会という言葉が若者にとってマイナスイメージを与えるのは、高齢者が弱者であり、多数の高齢者を少数の若年者が支えるという構図をイメージするからである。しかし今の社会の現状を見ても、もはや高齢者が弱者と同義でないのは明らかである。年齢に関係なく、支える能力のある人が支えを必要とする人を助ける仕組みを制度に反映させていくことが、年金、医療、介護などの社会保障を中心に必要となる。一方で、高齢者が便利に、快適に暮らせる社会を目指すことは、新しい便利なサービスが生まれることにつながる。できるだけ労力を使わない、快適なサービスを提供すれば確実に需要が生まれるのである。ITを活用したサービスはそれによってつけの分野である。

すでに現在もそうであるが、これからも民間ベースで様々な革新的なサービスが生まれてくるであろう。それに負けないくらいに、地方自治体が提供する行政サービスもまたITの恩恵を受けてどんどん便利になっていくはずである。地方自治体にとっては、行政手続きに着目したITによるサービス改革は、利便性の高いサービス

の導入とあわせて地方自治体内部のBPR (Business Process Re-engineering) につながり、地方自治体はそこで浮いた資源を人口減少・長寿化社会に特有の政策ニーズに使っていくことができる。地方自治体にとっても住民にとっても最も効果が高い分野であると言えるだろう。

5 おわりに

地方自治体の中にはすでにITを活用した新しいサービスを開発、提供し、住民の利便性の向上への取り組みを進めているところも多い。一方でマイナンバーは全ての国民と地方自治体が利用できるITツールである。一つの地方自治体の革新的な取り組みが、短期間に全国の地方自治体に一斉に横展開される可能性を秘めている。私たちの接する地域の行政サービスが、短期間に格段に便利になるチャンスである。新しい年はそんな便利なサービスの始まりの年になるに違いない。